

韓国海外養子研究の動向と教育学的な課題

坂井菜央美[†]

[†] 東京大学大学院教育学研究科 博士課程

この論文では、韓国における海外養子制度について取り上げる。韓国では、朝鮮戦争後の 1950 年代後半から海外への乳幼児を養子として送りだしてきた。この海外養子縁組は、はじめは米兵と韓国人女性の間で誕生した子どもたちが中心であったが、1960 年代に入ると、貧困が原因で韓国人の子どもたちが増加していった。その後、経済成長期にも増加を続け、現在まで継続している。最近では、海外養子を中止して、国内養子を推進する政策へ転換されつつある。並行して、海外養子に関する研究も急速に進展した。はじめは社会福祉関係の研究が中心だったが、最近はさまざまな学問領域から研究が進められている。本論は、これらの研究成果を整理し、これからの研究課題を探りたいと思う。

キーワード：海外養子，韓国人ディアスポラ，アイデンティティー

目次

1 はじめに

2 海外養子縁組問題とは何か

2.1 歴史的推移

2.2 現在の状況

3 海外養子問題に関する研究状況

4 最近の研究の動向

5 求められる研究課題

1 はじめに

韓国人乳幼児の海外養子縁組は、韓国社会にとっては長年の社会問題であった。1950 年代後半から多くの韓国人乳幼児を海外へ送り出し、現在までにその数は 15 万人を越えている。以前より減少したとはいえ、今でも年間 1000 人ほどが欧米諸国に送り出されている状況である。海外で成育する韓国人養子たちは、程度の違いはありながらも、共通に成長過程で民族的なアイデンティティーの葛藤に直面するという。そうした葛藤の克

服を願い、成人した海外養子の中には一時的、長期的に韓国に帰還しはじめる場合も少なくない。韓国に定住し、各地の養子たちへの支援活動を展開する NGO を組織する者も輩出している。彼らの積極的な活動は、近年学問研究の対象としても関心が高まり、さまざまな研究成果が生み出されつつある。

本稿では、このような韓国海外養子に関する研究状況を整理し、その動向を理解すると共に、これからの研究的方向性を探りたいと考えている。とくに、彼らのアイデンティティー葛藤とその克服問題、さらにはその支援のあり方を、教育学の視点から迫ることは重要な課題と考える。

海外養子問題に関する研究は、この 20 年ほどで進行してきたが、とくに最近では、従来からの福祉、社会事業領域に限定されることなく、多様な研究領域から関心が持たれ始めている。本論では、先行研究を整理したうえで、そのなかで最近の研究の特色を明らかにすると共に、その特色に対して教育学的視点からの検討を加えてみたいと思う。なお韓国政府や養子縁組機関、NGO、大学などは、訪韓し滞在する成人養子たちに多様な教育支援プログラムを提供している。プログラムが、成人した海外養子たち個々の成長過程に対応したものなのか、また改善課題は何か、という観点は特に重要と考えている。

2 海外養子縁組問題とは何か

2.1 歴史的推移

韓国は朝鮮戦争以降、米国へ乳幼児を養子として送り出してきた。1954年に設立された「ホルト児童福祉会」や「東方社会福祉会」、「大韓社会福祉会（「児童養護会」を改称）、それに「韓国社会奉仕会」（1964年海外養子縁組開始）の4団体が設立され、現在も活発な活動が継続されている。海外養子専門機関の運営は、政府の認可制のもとにあり、国の一定の指導・管理下に置かれてきた。海外養子専門機関として規模の最も大きいホルト児童福祉会の場合、次の様な設立経緯であった。

韓国戦争と米軍の長期滞在によって発生しはじめた混血児童（原文一筆者）の問題も、新しい社会問題として浮上しはじめてきた。1955年に439人が把握されたが、徐々に増加し、1961年には1,300人を越えるようになった。…中略…混血児童の大部分は、1955年から本格化された国外養子縁組を通じて、アメリカに養子縁組された。この混血児から始まった国外養子は、韓国の養子の歴史に新しい転機をもたらした。韓国社会に適応しづらい混血児童のために政府は国外養子を積極的に推進したが、やがて一般児童へも拡大されながら海外養子の促進化へつながった¹⁾。

朝鮮戦争（1950.6-1953.7）休戦後の「混血児」問題が直接の契機となっている。しかし、1960年代に入ると「混血児」に代わって、韓国社会の貧困等が原因となり、韓国人乳幼児が海外養子の中心となる。1961年には「孤児養子特例法」が制定され、国内養子を促進しようとしたが、受け入れが困難な状況もあり、結果的に海外養子が増加することになった。表1に見られるように、韓国の高度経済成長期の1970年代後半から1980年代は、特に集中して子どもが海外養子に送り出された。この時期は、経済成長に伴う社会的歪みの一つとして、独身女子労働者の出産が急増したことが原因していた。また米国だけではなく、ヨーロッパの先進国にも養子が送られるように

区分 年代別	性別		児童状態別		
	男	女	非障害	障害	
58~60	2,532	734	1,798	944	1,588
61~70	7,275	2,254	5,021	5,211	2,064
71~80	48,247	17,320	30,927	43,649	4,598
81~90	65,321	30,460	34,861	48,943	16,378
91~20	22,323	12,009	10,360	13,336	8,996
2001	2,436	1,364	1,072	1,693	743
2002	2,365	1,379	986	1,538	827
2003	2,287	1,367	920	1,638	649
2004	2,258	1,385	873	1,553	705
2005	2,101	1,353	748	1,364	737
2006	1,899	1,253	646	1,186	713
2007	1,264	722	542	746	500
2008	1,250	773	477	1,126	124
計	161,558	72,373	89,231	122,945	38,613

表1 海外養子の年次の推移
【備考】 입양정보센터 『국내입양활성화를 위한 세미나』 2009. より作表。

なった。その後、韓国経済の安定に伴い、「韓国の恥」という国内世論が高まり、2000年代の急激な低出産を背景に、2006年に至ってようやく国内養子縁組を推進する具体的政策に転換していった。

2.2 現在の状況

今日の養子を生み出す背景には、10代や20代のシングルマザーの急増が原因と言われている。その点で、従来の経済的困窮や経済成長に伴う歪みなどの原因とは違い、10代、20代における「未婚母」問題が背景にあると指摘されている²⁾。10代での性教育を強化すべきとの意見がある。また欧米のように「未婚母」が社会で受け入れられる社会的環境整備と韓国人の意識変革が必要との意見もある³⁾。

ところで政府は、1996年に海外養子を中止することを宣言した。そのため1990年代前半には、

政府直属の韓国保健社会研究院では、国内養子を促進するための調査・研究を積極的に進めた。また「子どもの権利条約」の批准もあり、海外養子に関する制度研究も開始され始めた。

しかし、韓国社会の血統主義や家族主義、強固な性別役割観の残存が影響し、国内養子は一方向に拡大しなかった。政府の宣言も撤回せざるを得なかった。また1998年、成人した海外養子たちを青瓦台に招いた金大中大統領は、韓国血統主義、家族主義の問題を率直に認め、国の養育放棄を正式に謝罪している。

2000年以降の低出生率は、再び国会でも海外養子から国内養子へ転換すべき、との議論の契機となった。出生率が低下しているのに子どもを海外に送り出すのは矛盾という、いわば問題の本質的解決とは距離のある議論を展開した。多様な議論のもとで2006年に「養子縁組推進及び手続きに関する特例法」が改正されることになった。国内養子縁組を優先させる政策（受け入れ家庭への財政的支援、偏見除去の広報活動、受け入れ条件の緩和など）、国内秘密養子縁組から養子縁組を明らかにする公開養子縁組の促進、それに海外養子縁組の事後管理システム（乳幼児情報の一元的管理、送り出し後と成人後の支援事業など）の整備を盛り込んだ。改正された法律に基づき、4つの海外養子専門機関の監督強化と国内での養子縁組の促進、公開養子制度の推進や委託母の拡大などの施策を推進することになった。

また政府は、2000年以降、海外養子の母国訪問事業を実施している諸団体に様々な形での支援をしてきた。実母探しと韓国語研修、文化体験ツアー、ホームステイなど、アイデンティティーを取り戻すための事業が活発に展開された。帰国海外養子⁴⁾たちの中には、韓国にそのまま定住するケースも増加してきた。

3 海外養子問題に関する研究状況

1990年以降には国内養子を促進するための研究が開始され、その後海外養子たちの成長過程におけるアイデンティティーを巡る葛藤や心理的ストレスの研究などが登場するようになった。韓国の経済発展（1996年にOECD加盟）が背景となり、海外養子への関心の高まりと共に、彼らの

問題克服の視点に立つ研究が関心を持たれた。

2000年以前は、海外養子制度の廃止や改善のための政策的な提言などの制度・政策研究が中心だったといえる。ユンテクリム（윤택림）[2005]によれば、2000年から韓国国内で海外養子について扱われる論文で、最も注目された研究テーマは、海外養父母家庭で養子たちがどのように適応したのか、反対にアイデンティティー葛藤を引き起こしたのか、という内容であると指摘している⁵⁾。これらの研究は、主に社会福祉研究の領域で進められてきた。次いで「実母探し」に関する研究、「事後管理」に関する研究となっている。最近は、帰国した海外養子たちに関心が向けられるように変化した。全体として、社会福祉研究の領域を離れ、社会学や政治学、地理学などの幅広い学問的な関心を引き起こすことになった。見方を変えれば、新しい人文・社会諸科学の研究枠組や潮流の立場から、海外養子問題の解明に新しい分析視角を与えようとする傾向といえる。

以上を踏まえ、次に研究状況の具体的な検討を進めるが、対象とする研究は、韓国国内のものに限定する。米国など韓国外でも、韓国人海外養子関連論文は多数存在しているが、本研究では韓国への帰還とその関連事業を中心とする問題意識のために、韓国内に限定した。

本稿では、研究状況を分類するカテゴリーとして、以下①～⑦のような内容を暫定的に考えておくことにする。

【分類カテゴリー】

- ①a [政策・制度] 概要（含民法）
- ①b [政策・制度] 国内養子縁組促進
- ② [海外養子の成育・アイデンティティー・適応]
- ③ [事後管理 システム（実母・ルーツ探し・母国訪問）]
- ④ [韓国社会（偏見除去等）]
- ⑤ [民族・国家・市民運動・宗教活動]
- ⑥ [「混血児」・「未婚母」問題（含歴史研究）]
- ⑦ [文学・文化論]

以下、それぞれのカテゴリーに属する研究の特色について略述する。

論文の研究主題の領域																			
年代	①政策・制度 a.概要(含民法)		b.国内養子縁組促進		②海外養子の成育・アイデンティティ・母国適応		③事後管理システム(ルーツ探し・母国訪問)		④韓国社会(偏見除去等)		⑤民族・国家・市民運動・宗教活動		⑥「混血児」・「未婚母」問題(含歴史研究)		⑦文学・文化論		(年度の合計)		
	論	学	論	学	論	学	論	学	論	学	論	学	論	学	論	学	論	学	合
	1967													1					1
1984								1										1	1
1988	1																1		1
1989													1					1	1
1990	1	2															1	2	3
1992		1																1	1
1993	1		1		1			1									3	1	4
1994	2		1			1	1										4	1	5
1995	3			1	1												4	1	5
1996				1	5												5	1	6
1997	1				2	1											3	1	4
1998			1	1					1								2	1	3
1999								1					1				1	1	2
2000		1							3								0	4	4
2001				1		2											0	3	3
2002				3	3			1				1					3	5	8
2003		1						1		1							0	3	3
2004	1						1										2	0	2
2005	1	1			2	1	1					1			1		5	3	8
2006	2																2	0	2
2007	2			1						1		1		1			2	4	6
2008	2	2					1			1	1	1					4	4	8
2009	2	2					2	2			1		2	2			7	6	13
2010	1										1				1	1	3	1	4
合計	20	10	3	8	14	5	6	10	1	4	3	4	3	5	2	1	52	46	98

表2 学術誌論文・学位論文の推移

①a [政策・制度] 概要 (含民法) は、海外養子の実態分析や政策上の課題、韓国の家族主義・血統主義と民法の問題、「子どもの権利条約」や「ハーグ協約」(1994年海外養子縁組に関する国際協約)に関する研究である。これらは、海外養子の基本的問題を整理すると共に、その対策を論じる傾向にある。①b [政策・制度] 国内養子縁組促進は、国内養子の活性化の方向や、反対にその阻害要因の抽出と改善など、韓国社会改善のための支援策、意識変革、政策動向などを論じている。② [海外養子の成育・アイデンティティ・適応] は、それぞれの成育国・養父母家庭での適応や葛藤、アイデンティティ (民族的葛藤と混乱) などの心理的な問題を扱っている。③ [事後管理 システム (実母・ルーツ探し・母国訪問)] 本来事後管理は、養子受け入れ国関係機関や養父母からの養子たちの成育状況報告義務などを指す。最近では、成人した海外養子の訪韓プログラムのあり方など、成人後の問題が重視されている。訪韓プログラム研究では、実母探しや自己のルーツ探し、それに成人した養子たちの民族アイデンティティ形成の教育支援研究などがある。④ [韓国社会 (偏見除去等)] は、海外養子に対する韓国人一般の偏見や意識の問題点、その改善方策の研究や提言などである。一般韓国人に対する意識調査の研究などが多い。⑤ [民族・国家・市民運動・宗教活動] は、韓国政府の「在外同胞政策」に示される民族の一体化政策や、各種の市民運動、宗教界の支援活動など、海外養子を韓国民族の一員として位置づけ、さらに韓国社会を変革する主体として見なす研究を含む。⑥ [「混血児」・「未婚母」問題 (含歴史研究)] は、海外養子の原因としての「未婚母」問題や米軍基地問題、歴史的観点から海外養子を分析するなどの研究がある。⑦ [文学・文化論] は、点数は少ないが入養文学の分析や養子文化論のカテゴリーである。

以上のカテゴリーによって、研究状況を概観したい。ここでは「韓国・学術研究情報サービス」(RISS)を利用し、「海外養子」(해외입양)をキーワードにして検索した結果を分析する(2010.9.15現在)。「学位論文(修士・博士)」が59件(1967-2010)、「韓国内学術誌論文」が64件(1988-2010)、単行本は点数で、後にいくつか

を紹介する。2010年に関しては、まだ年度途中であり点数が少なくなっている。整理に当たっては、題目や内容から海外養子問題に直接関係しない論文は除外した。また【分類カテゴリー】を複数含む論文も少なくないが、内容に従って、中心的なカテゴリーによって分類した。以上を整理したのが表2である。「論」は韓国内学術誌論文、「学」は学位論文(修士・博士)の点数である。右欄は、それぞれの合計と年度ごとの総合計を示している。全体を概観すると、論文件数が2002年以降に増加している。2009年には、学術が7本、学位が6本も書かれ、合計13本となっている。そして、1990年代後半には児童福祉学や社会事業関連の論文が多かったが、最近では社会学、教育学、政治学、地域研究、地理学などの研究が加わってきている。

①a [政策・制度] 概要(含民法)の論文は、大きな制度改革や政策的議論の高まり、つまり1996-7年頃、2006年の法改正前後に、この種の研究が増える傾向にある。学位論文では、①b [政策・制度] 国内養子縁組促進の研究が比較的多くなっている。関連して学位論文では④ [韓国社会 (偏見除去等)] を扱う研究が多く、意識調査に基づく具体的研究が進められる。国内養子縁組の促進は、2006年以降の政府の課題であり、多様な研究が求められている。② [海外養子の成育・アイデンティティ・適応] は、養子の内面の葛藤に迫ろうという研究であるが、事例的な研究も含め1996年に増えている。しかし反面、海外養子の内面的葛藤を理解する研究は、2005年以降は減少傾向にある。

2000年以降に関心を持たれてきたのが、③ [事後管理 システム (実母・ルーツ探し・母国訪問)] ④ [韓国社会 (偏見除去等)] ⑤ [民族・国家・市民運動・宗教活動] ⑥ [「混血児」・「未婚母」問題 (含歴史研究)] の研究である。なかでも③ [事後管理システム] は、具体的な実母探しという行為の意味と効果、韓国語・韓国文化の習得度、ホームステイなどの韓国人との生活・接触体験による葛藤の分析が行われている。実母や養子の出生に係わる基本データの整備は、重要な作業であり、その進め方と改善の方法を模索する研究もある。「事後管理システム」の研究は、教育学(成人教育)の研究対象としても位置づけられる。

また最近増えているのが、移民や離民の観点から海外養子を位置づける研究である。

4 最近の研究の動向

1996年5月に開催された韓国児童福祉学会の年次大会は、海外養子問題をテーマとし、研究者、海外養子専門機関担当者、国会議員(オヤンスン保健福祉委員)などが論文を提出し、本格的にこの問題を多角的に検討した。このなかでパクインソン(박인선) [1996] は、“名前、生年月日、養子縁組理由のような自身の背景に関わる関心は子供期に、実父母の背景と韓国に関する関心は思春期に、実父母との出会いに関する関心は成人期初期以後に、実質的に始まりがあらわれる。⁶⁾”と指摘し、成育各段階におけるアイデンティティーの葛藤の諸相と成人後の実母探しの制度整備を提言した。成育過程とアイデンティティー葛藤の意識研究の流れは, 이미선(イミソン) [2002, 2004] の一連の研究につながり、海外養子専門機関の諸活動の改善をめざして、より具体的な調査と提言を行っている。彼女は、アイデンティティーを「自己アイデンティティー (self-identity)」「自己尊重感 (self-esteem)」「民族アイデンティティー (ethnic identity)」の3つの観点から迫り、この3つの自己統合が図られなければ、成長過程での混乱を引き起こすことを指摘した。そのために自己の出自を知ることはとても重要なことと見なした。また愛情関係の希薄さが、疎外感、葛藤を生み出す要因であることを明らかにしている⁷⁾。これらの1990年代半ばから2010年までに進められた基盤的研究は、福祉、心理などの観点であった。

さきに指摘したように、最近になって関心が持たれているのは③④⑤⑥それに⑦に属する研究である。社会学や政治学、教育学などの人文・社会科学の観点で進められる研究内容といえる。特に伝統的な韓民族中心主義に批判的な見地から「脱境界」の観点に立つ、「ディアスポラ」としての彼らの存在に着目する傾向を見いだせる。既存の海外養子に対する認識の枠組みとは違う側面から彼ら、彼女らの存在を位置づけたもので、ユジンウォル・イファヒョン(유진월・이화형) [2010]、ホンジンヒャン(홍진향) [2009] な

どの研究がある。とくに毎年3000人から5000人に達する成人帰国養子が存在し、韓国国内で市民活動を積極的に展開し、海外養子の国際的なネットワーク作り(サイバー・コミュニティ)を進める背景がある。彼らに着目したイソヒ(이소희) [2010] は、「超国家的市民」としての脱境界的アイデンティティーについて論じている。イソヒ以外でも同様な視点に立つ研究が増加している。養子たちのアイデンティティーの葛藤が、文学(「入養人文学」と呼ぶ)、芸術として表出され、それら作品を研究素材として分析している。前出ユジンウォル・イファヒョン「沈黙する他者から抵抗する主体への帰還—海外女性入養人文学の一地平」は、この例である。他、キムストッカー(Kim Stoker) [2005] などがある。以上の新しい研究は③の「事後管理 システム」という、養子自身の成長過程に関する研究とは異なり、成人した海外養子たちが韓国社会に投げかける社会的意味に関心を置いている。関連して韓国政府の養子政策の問題点と海外への養子送出策を進めてきた国家の責任を追及するものにユジンウォル(유진월) [2009]、イイェウォン(이예원) [2009]がある。そこでは国家が送出責任を認め、養子たちと和解する視点が不可欠としている。またホンジンヒャン(홍진향) [2009] は、韓国語習得に関心を置き、教育学論文として迫っている。実母の葛藤に目を向けるイミジョン(이미정) [2010] は、実母や養子に対する政府のジェンダー責任を、歴史分析から具体的に明らかにしている。

次に刊行された書籍を紹介する。2006年に、政府系の海外同胞財団[2006]が『国外養子白書』を刊行した。歴史と現状を総括しつつ、基本的な資料を提供している。また近年の韓国の研究状況を意識し、在日韓国人等と海外養子を同一視点で論じたものに、チャンユンス(장윤수) [2010] のディアスポラとしての文化ネットワークの研究がある。

ここでは韓国国内で出版された2冊の翻訳書籍に注目したい。イサムドル(이삼돌) [2008] とヒョンドクキム・スコグルンド(현덕김스코글룬드) [2009]のもので、前者は社会学の博士論文(ストックホルム大学)、後者は論文というよりスウェーデンでの韓国人養子たちの多様な葛藤の具

体事例を紹介したものである。両書ともアイデンティティーの葛藤など内面的な問題を、より当事者に即した視点で伝えている。両書は、個々の成育過程と共に、彼らの成人後における安定策としての事後教育プログラムの必要を改めて指摘している。

以上、紹介しただけでも最近の研究課題が多様化し、海外養子問題は児童福祉領域の研究対象に止まらなくなっている。

5 求められる研究課題

研究の深化と共に、成人した海外養子たちが、「脱境界」的存在として、韓国社会を変えていく活動や自立的意識に着目して研究を論じることは大事である。しかし、一方では海外養子たちの成育過程でのアイデンティティー葛藤問題も、現実には継続している。事実、欧米での海外養子たちの自殺率の異常な高さが指摘されている。成育過程での葛藤や問題状況を、どのように安定的なものに変えていくのか、またそのための支援事業はどうあるべきなのか、検討していく必要がある。その意味で、個々人の成育過程や葛藤や現在の苦悩、つまり成育史と離れた研究では問題であろう。葛藤やその克服、内面のあり方を前提にしない研究は、一種の理想主義に陥る懸念さえ感じる。例えば、複雑な養子たちの存在を、単純にディアスポラと位置づけることに対し、養子たちの反発意見が少なくないのは、この点と係わっている。教育学を、人間の成長に視点を置く研究と理解したならば、イサムドルとヒョンドクキム・スコグルンドの当事者の視点からの研究に着目していく必要を感じる。その際に教育学で近年重視される視点、つまり自己を内省する視点から迫ることが重要と思われる。中原淳は、「内省」「対話」「他者」「支援」「学習」を企業人材育成に適応したが、本研究でもこれらの視点を組み入れていくことを検討していきたいと思う⁸⁾。そのためには実際の事後教育プログラムなどの参加者に対して、アイデンティティーを中心とした基本的・定量的な調査を実施すると共に、事例研究を通じた多様な葛藤克服のケースを検討していく必要がある。そのことによって個々の成育史に対応した、自立過程をサポートする学習を考察できる

のではないかと考える。

注

- 1) 홀트아동복지회 『1955-2005 홀트아동복지회 50년사』 2005, p.120. なお差別的な表現である「混血児」だが、資料でありそのまま「混血児」とした。他でも「」で表記した。
- 2) “年度別国外入養現況”입양정보센터 『국내입양 활성화를 위한 세미나』 2009, p.123.
- 3) 実母が育てることが大事とする観点から、ソウル市内にあるエラン園は、「未婚母」が育てることを支援する数少ない生活施設の一つである (www.aeranwon.org)。
- 4) 「帰国養子」は、原文では「帰還入養人」という。「帰還」使用の問題意識は、国家責任や韓国閉鎖社会への批判意識が内在されているが、本論では理解しやすい「帰国」を用いた。
- 5) 윤택림 “입양의 문화정치학-비교문화적 접근을 위한 제언” 『정신문화 연구』 제 28 권 제 1 호, 2005, p.82.
- 6) 박인선 (박인선)
“입양인 정체감 형성 과 입양 실 천 현 장 의 과 제”
『한국아동복지학회 제 7 회 대 회』 1996, p.73.
- 7) 이미선 (이미선)
“해외입양인의 심리 사회적 적응에 영향 미치는 관련요인 탐색” 『사회복지실천』 창간호, 2002, p.154-160.
- 8) 中原淳 『職場学習論—仕事の学びを科学する』 東京大学出版会, 2010, p.169.

参考文献

- ・ 이미선 (이미선)
『해외입양의 심리 사회적 적응에 영향을 미치는 요인에 관한 연구』 博士論文(ソウル女子大), 2002, p.158.
- ・ 이미선 (이미선)
“해외입양인의 뿌리 찾기에 관한 논점과 과제” 『입양 사회사업 연구』 vol. 1, No. 1, 2004, p. 63-74.
- ・ 유진울 (유진울)
“이산의 체험과 디아스포라의 언어”
『정신문화 연구』 32 권 4 호, 2009, p. 56-80.

・ユジンウォル・イファヒョン(유진월·이화형)
“침묵하는타자에서저항하는주체로의귀환”『우리
문학연구』 29집, 2010, p. 395-424.

・イソヒ(이소희)
“초국가적시민주체:귀환한해외입양인들의탈경계
적정체성”이화여자대학교『탈경계인문학』 제 3
호, 2010, p.199-223.

・キムストッカー(Kim Stoker) “Beyond Identity
Activism in Korean Adoptee Art”『徳成女子大学
校論文集』 vol. 34, 2005, p.223-248.

・イイエウォン(이예원)
“한국사회의귀환입양인운동과시사점”
『민족연구』 vol. 37, 2009, p.158-177.

・ホンジンヒャン(홍진향)
『국의입양동포사후관리정책연구-한국어교육정

책을중심으로』 연세대학교교육대학원碩士論文,
2009, p. 219.

・イミジョン(이미정)
“해외입양의우선적대안은미혼모가족을위한복지
체계구축”한국여성정책연구원『제더리뷰』 17 호,
2010, p. 51-57.

・イサムドル (이삼돌)
『해외 입양과민족주의』 소나무. 2008, p. 383.

・ヒョンドク・キム・スコグルンド
(현덕김스코글룬드)
『아름다운인연스웨덴이기른우리아이들』 허서
윤 옮김, 사람과책, 2009, p. 270.

Overseas Adoption Research in Korea: Trends and Related Educational Problems

Naomi SAKAI[†]

[†]Doctor Course, Graduate School of Education, the University of Tokyo

The paper focuses on Korean children adopted overseas. The sending of Korean infants for adoption overseas began in the late 1950's, following the Korean War, and continues even today. We discuss whether this practice should be discontinued in favor of the promotion of domestic adoption. While early studies tended to focus on social welfare aspects, recent studies adopt a wider range of perspectives. This paper tries to identify an agenda for future research.

Keyword: Children Adopted Overseas, Korean-Diaspora, Identity